

業況判断 6期連続改善

売上高と経常利益は悪化

＜調査機関＞ 北九州商工会議所

＜調査期間＞ 令和5年11月27日～12月22日

〔参考〕調査開始日(11/27)の株価及び外国為替市況

日経平均株価終値 33,447 円 67 銭、東京外国為替市場対ドル円相場終値 148 円 67 銭

＜回答数＞ 474 社(製造業 112 社・非製造業 362 社)

＜調査方法＞ 郵送・メール・ヒアリングによるアンケート調査方式



本件に関するお問い合わせは、

北九州商工会議所 産業振興課 (TEL:541-0185)

＜概況＞

◆【主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)】

業況判断は6期連続で改善

売上高は3期ぶりのマイナス水準

次期は主要3項目すべて悪化を予測

◆【業種別】

建設業は主要3項目すべて改善、卸売業・小売業は売上高が10ポイント以上悪化

次期も建設業のみ主要3項目すべて改善を予測

◆【規模別】

売上高はすべての規模で悪化

次期は大規模企業と小規模企業が主要3項目すべて悪化を予測

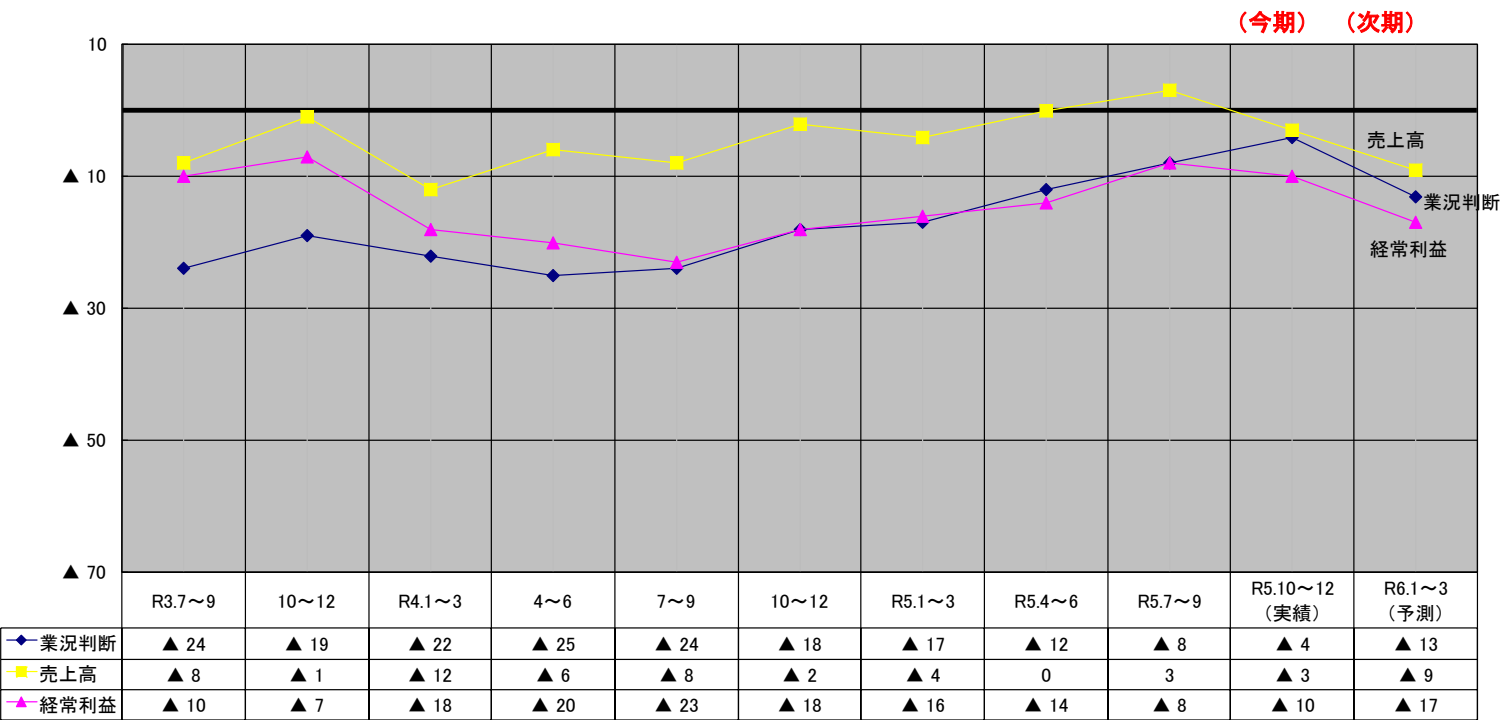
※DI(景気動向指数:Diffusion Index)とは…それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。

(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移と判断する。

主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向

<今期実績> (10-12 月期)
 ・業況判断は 6 期連続で改善
 ・売上高は 3 期ぶりのマイナス水準

<次期予測> (R6.1-3 月期)
 ・主要 3 項目すべて悪化を予測



	9 月調査時の 10~12 月期予測	10~12 月期実績
業況判断	▲10	▲4
売上高	▲2	▲3
経常利益	▲12	▲10

業種別

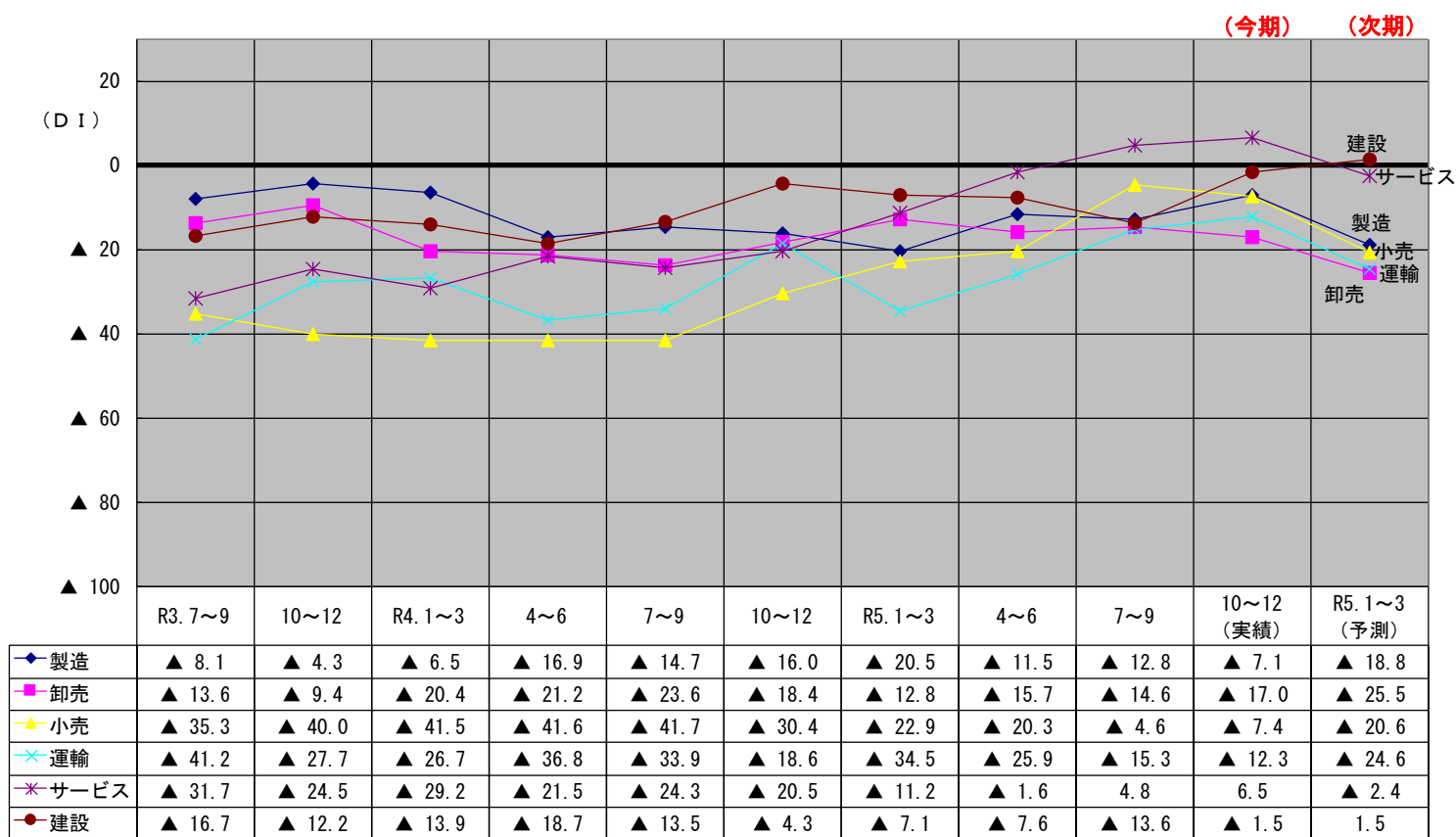
業況判断DI

＜今期実績＞（10～12 月期）

- ・製造業、運輸業、サービス業、建設業は改善
- ・建設業は 12.1 ポイントと大きく改善

＜次期予測＞（R6.1～3 月期）

- ・建設業のみ改善を予測



	9 月調査時の 10～12 月期予測	10～12 月期実績
製造	▲14.5	▲7.1
卸売	▲16.7	▲17.0
小売	▲9.2	▲7.4
運輸	▲20.3	▲12.3
サービス	3.2	6.5
建設	▲10.6	▲1.5

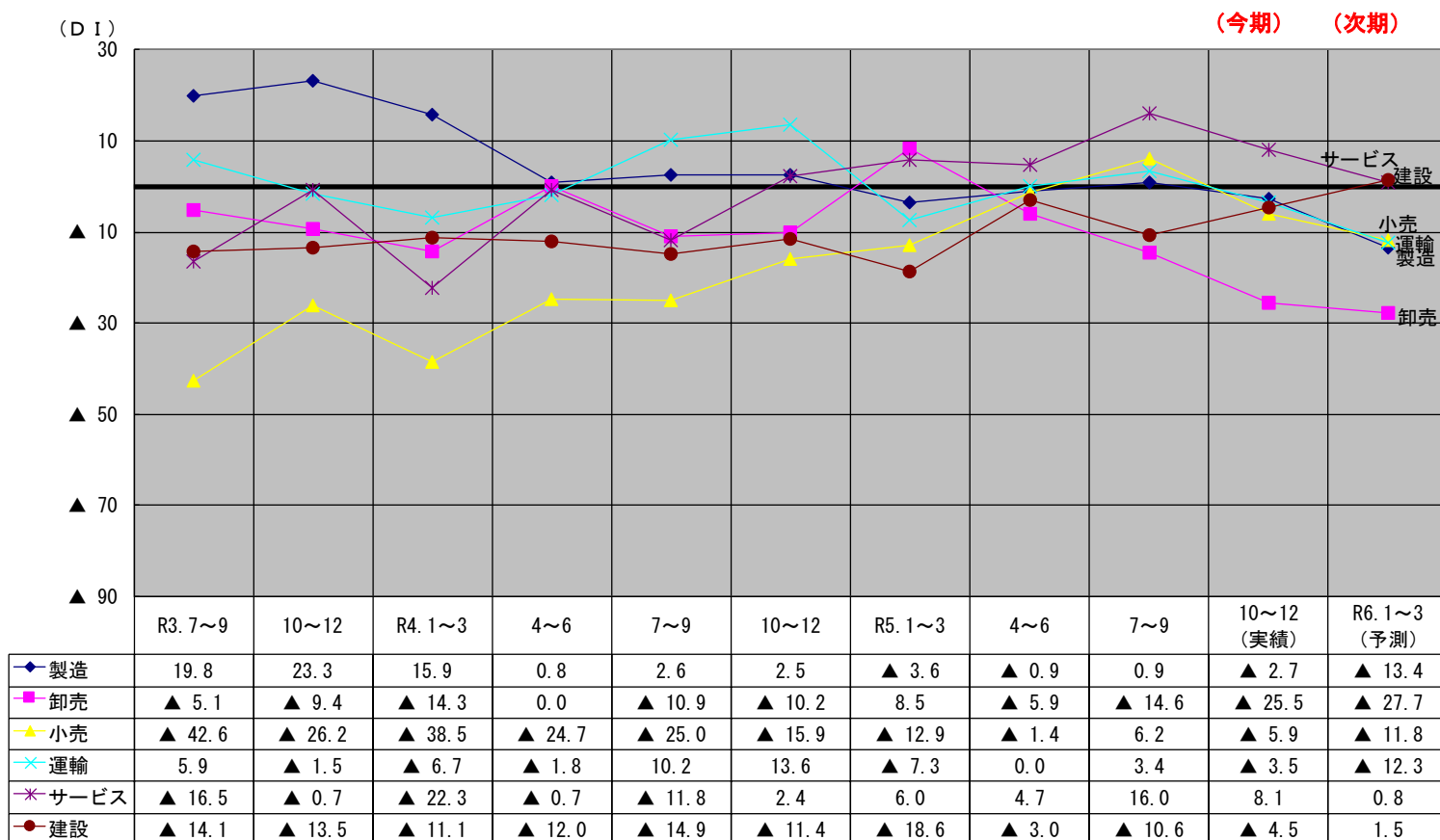
売上高DI

<今期実績> (10-12 月期)

- ・建設業のみ改善
- ・卸売業は 10.9 ポイント、小売業は 12.1 ポイント悪化

<次期予測> (R6.1-3 月期)

- ・建設業のみ改善を予測



	9 月調査時の 10~12 月期予測	10~12 月期実績
製造	▲4.3	▲2.7
卸売	▲10.4	▲25.5
小売	▲1.5	▲5.9
運輸	▲3.4	▲3.5
サービス	9.6	8.1
建設	▲12.1	▲4.5

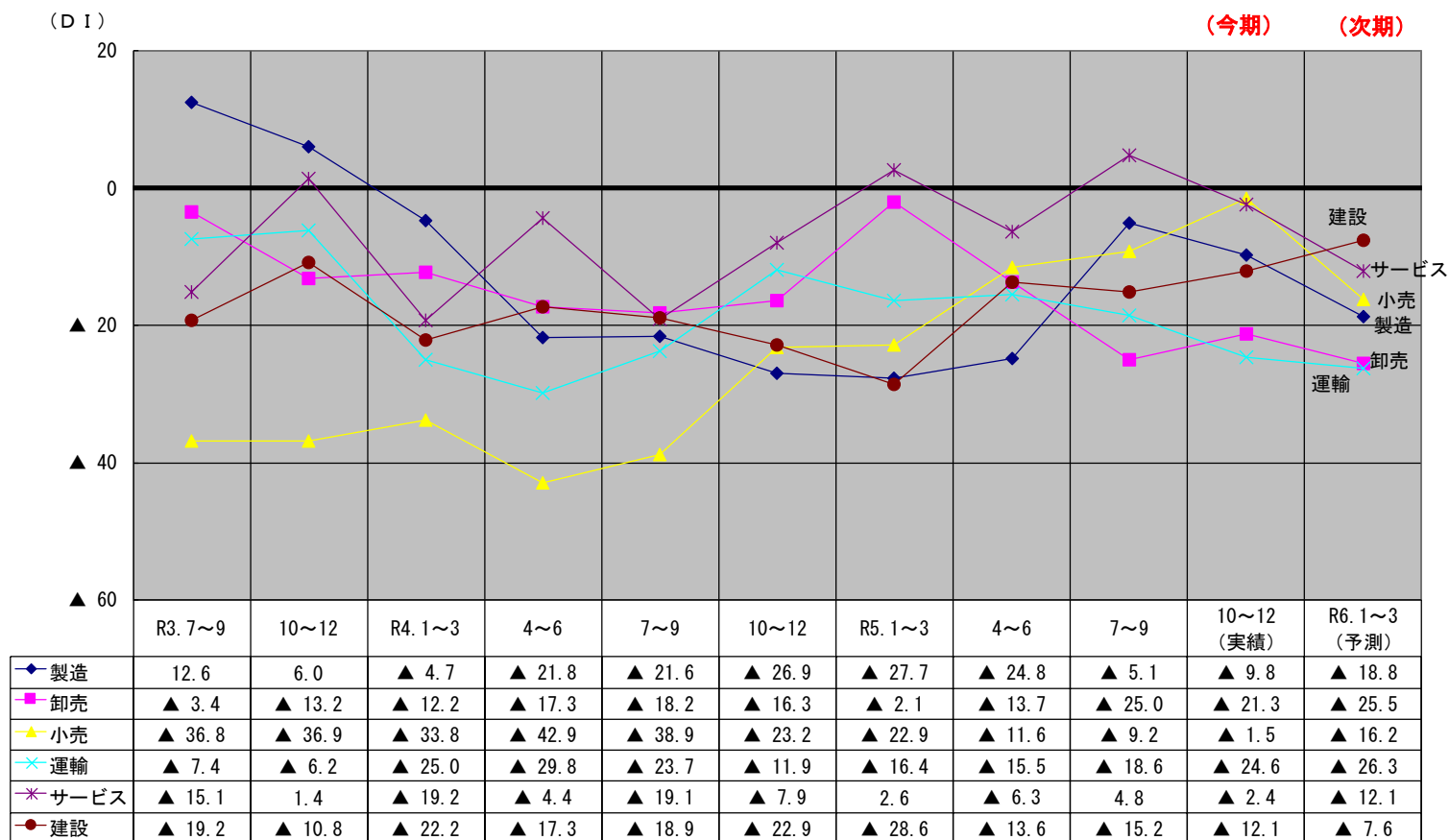
経常利益DI

＜今期実績＞（10～12 月期）

・卸売業、小売業、建設業が改善

＜次期予測＞（R6.1～3 月期）

・建設業のみ改善を予測



	9 月調査時の 10～12 月期予測	10～12 月期実績
製造	▲6.8	▲9.8
卸売	▲22.9	▲21.3
小売	▲15.4	▲1.5
運輸	▲18.6	▲24.6
サービス	▲4.0	▲2.4
建設	▲19.7	▲12.1

— 規 模 別 —

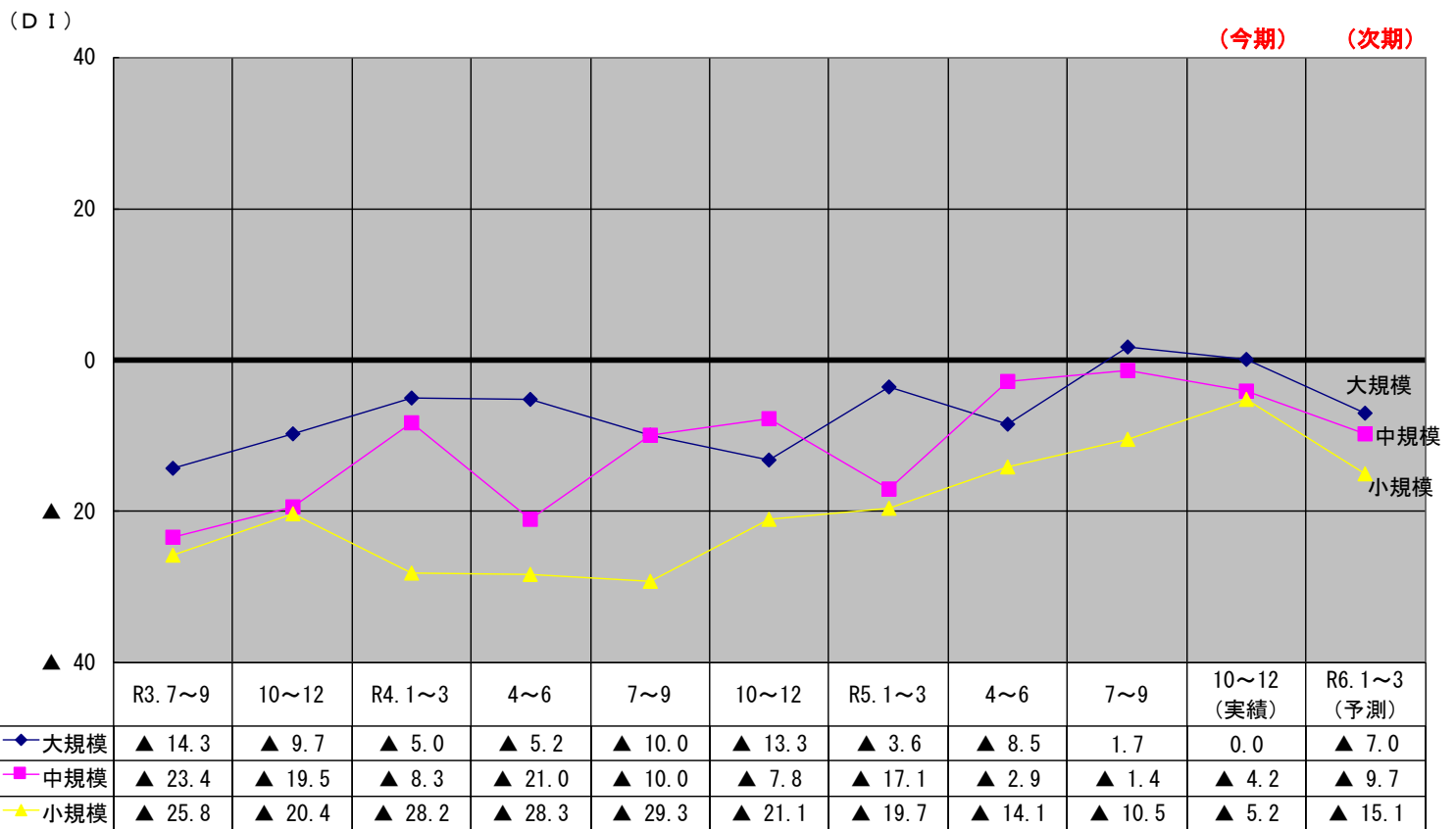
業況判断DI

＜今期実績＞（10～12 月期）

・大規模企業と中規模企業が悪化

＜次期予測＞（R6.1～3 月期）

・すべての規模で悪化を予測



	9 月調査時の 10～12 月期予測	10～12 月期実績
大規模	▲8.6	0.0
中規模	▲12.7	▲4.2
小規模	▲9.1	▲5.2

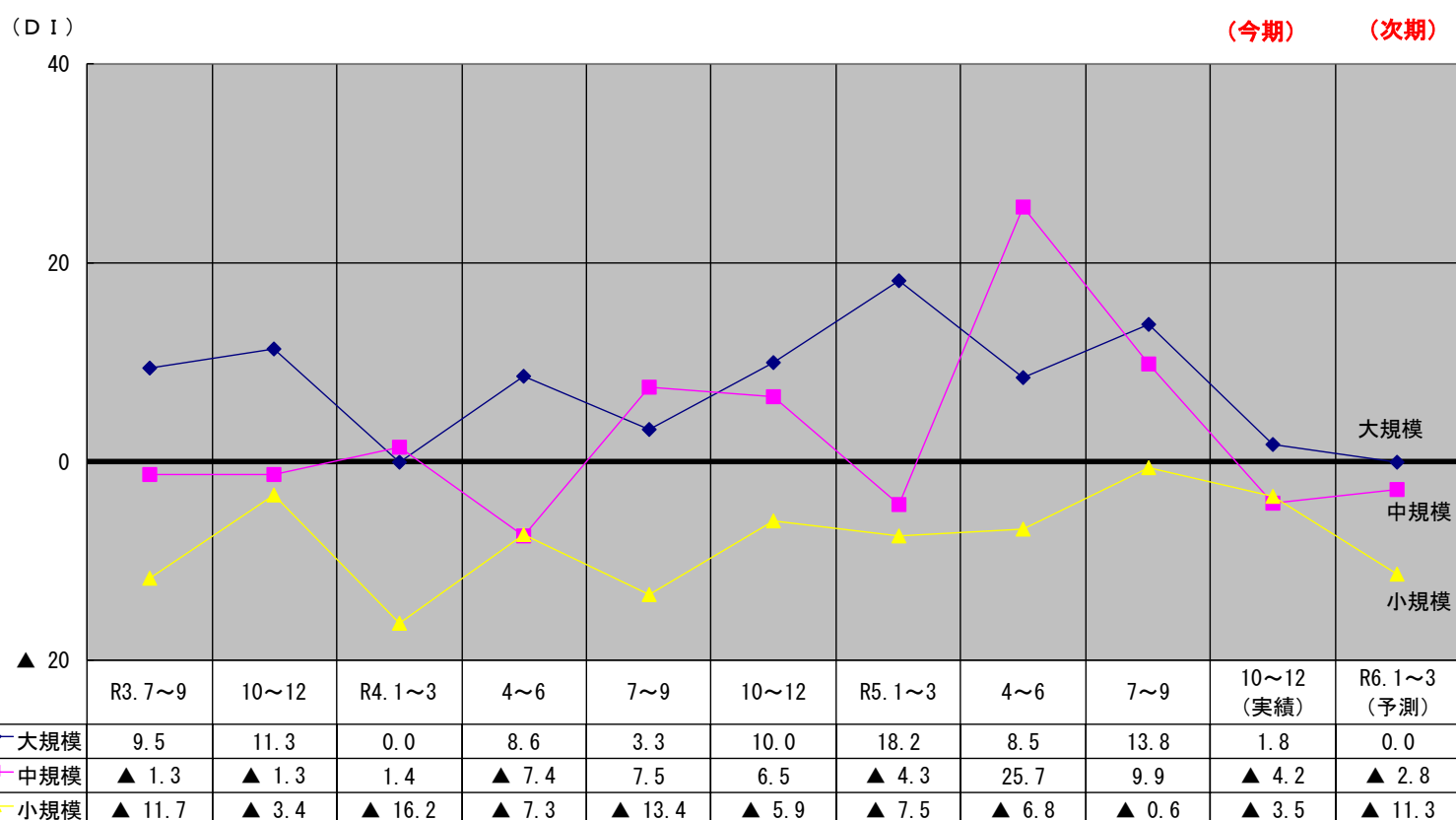
売上高DI

<今期実績> (10-12 月期)

- ・すべての規模で悪化
- ・大規模企業は 12 ポイント、中規模企業は 14.1 ポイント悪化

<次期予測> (R6.1-3 月期)

- ・中規模企業のみ改善を予測



	9 月調査時の 10~12 月期予測	10~12 月期実績
大規模	5.2	1.8
中規模	4.2	▲4.2
小規模	▲4.3	▲3.5

経常利益DI

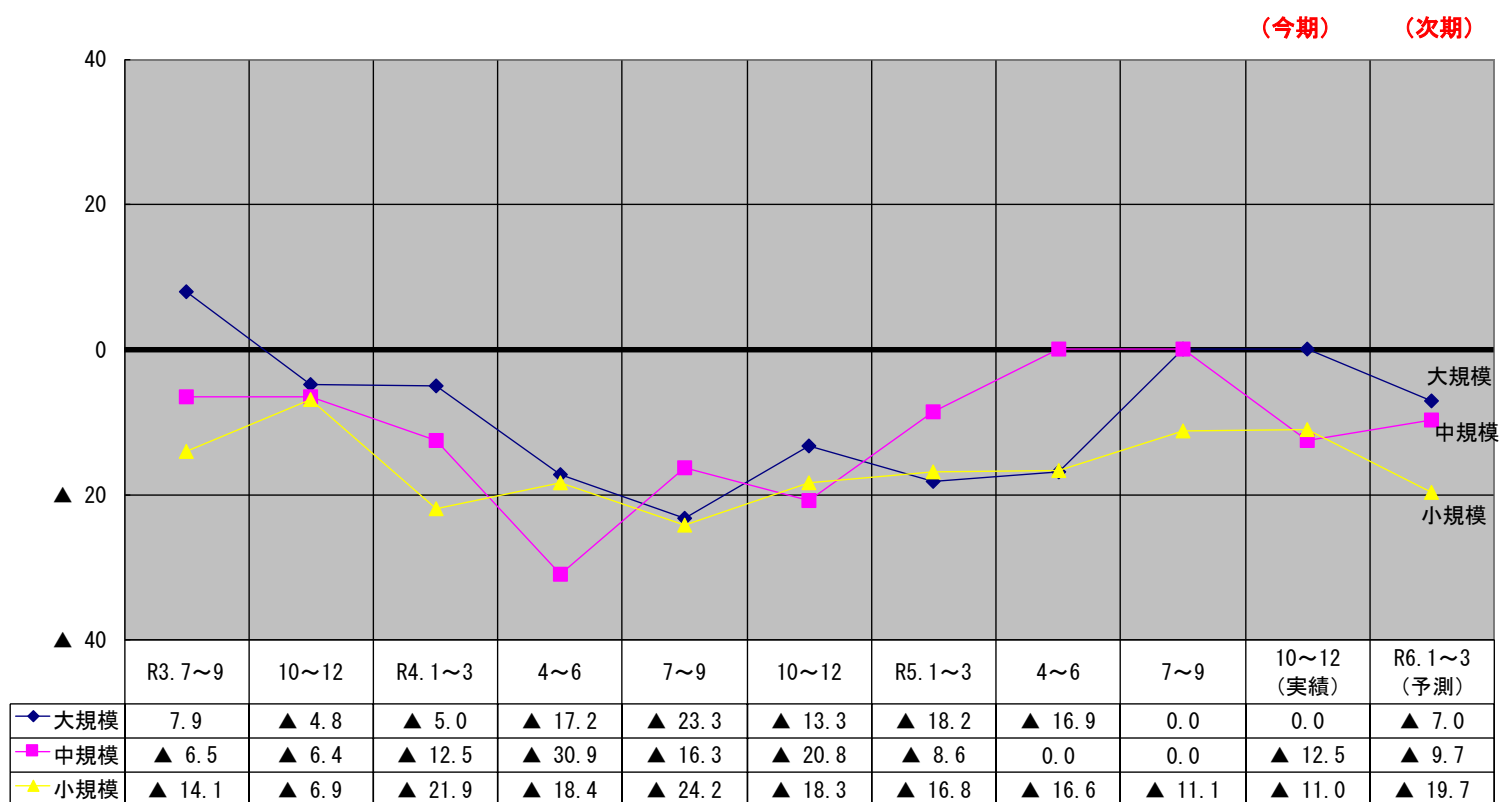
＜今期実績＞（10～12 月期）

・中規模企業は 12.5 ポイント悪化、大規模企業と小規模企業は横ばい

＜次期予測＞（R6.1～3 月期）

・中規模企業のみ改善を予測

(DI)



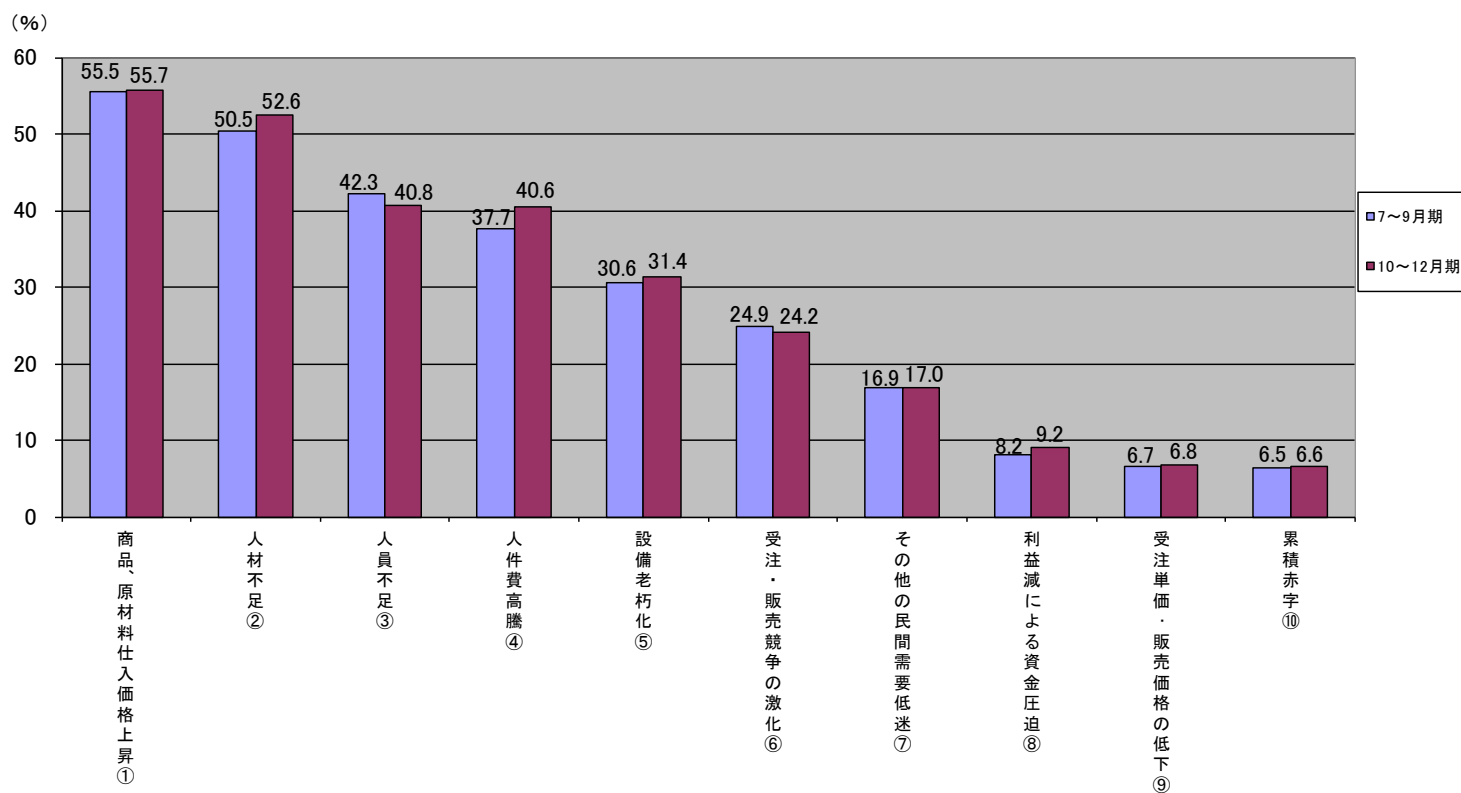
	9 月調査時の 10～12 月期予測	10～12 月期実績
大規模	▲ 8.6	0.0
中規模	▲ 9.9	▲ 12.5
小規模	▲ 13.1	▲ 11.0

その他項目 DI の動向

	R4 年			R5 年				R6 年
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12 (実績)	1~3 (予測)
①販売価格・ 受注単価 (「増加」-「減少」)	13.5	15.9	22.7	26.3	27.6	25.7	22.8	20.3
②資金繰り (「容易」-「困難」)	7.8	5.6	5.6	8.4	8.6	5.5	4.1	3.3
③設備投資 (「増加」-「減少」)	▲0.6	▲2.0	▲2.1	▲0.2	0.2	3.0	3.5	2.0
④雇 用 (「過剰」-「不足」)	▲36.3	▲39.4	▲41.2	▲41.9	▲43.7	▲43.4	▲45.7	▲45.2

- ① 「販売価格・受注単価」……前期から 2.9 ポイント悪化。次期は 2.5 ポイント悪化を予測
 ② 「資金繰り」……前期から 1.4 ポイント悪化、次期は横ばいを予測
 ③ 「設備投資」……前期から横ばい、次期は 1.5 ポイント悪化を予測
 ④ 「雇用」……前期から 2.3 ポイント悪化、次期は横ばいを予測

経営上の問題点上位 10 項目 (複数回答)



※項目の後の数字は前回調査結果の順位

企業の声

- 材料仕入価格は変わらず上昇しており、その分の価格転嫁は出来ているが、電気代や人件費分などの転嫁が出来ていない
【製造業(その他製造業)・中規模】

- IT・DX・情報系に強い人材が不足
【製造業(建材・木・紙製品)・小規模】

- インボイス制度が始まり、事務負担が増えたため経理担当者を1名雇用了
【製造業(その他製造業)・小規模】

- 仕入価格の上昇と光熱費の高騰が利益圧迫の主要因となっている
【卸売業(飲食料品)・小規模】

- 原材料価格の高騰分は価格転嫁できているが、人件費など固定費の増加分までの転嫁はできていない
【卸売業(建築材料卸売業)・小規模】

- 高額商品の売り上げが好調だが、インバウンド客は少ない
【小売業(デパート・スーパー)・大規模】

- 人員不足でトラックのフル稼働ができていない
【運輸業(倉庫業)・小規模】

- 人員不足で外国人雇用も検討しているが、手続きの煩雑さもあり、まだ採用できていない
【サービス業(旅館・ホテル)・中規模】

- 原材料、人件費、燃料費などの高騰により、価格転嫁したが利益は増えていない。コロナ関連融資の返済が多くて大変
【サービス業(飲食業)・小規模】

- インバウンド向けのサービスを導入しているが、利用はあまりない
【サービス業(その他のサービス業)・小規模】

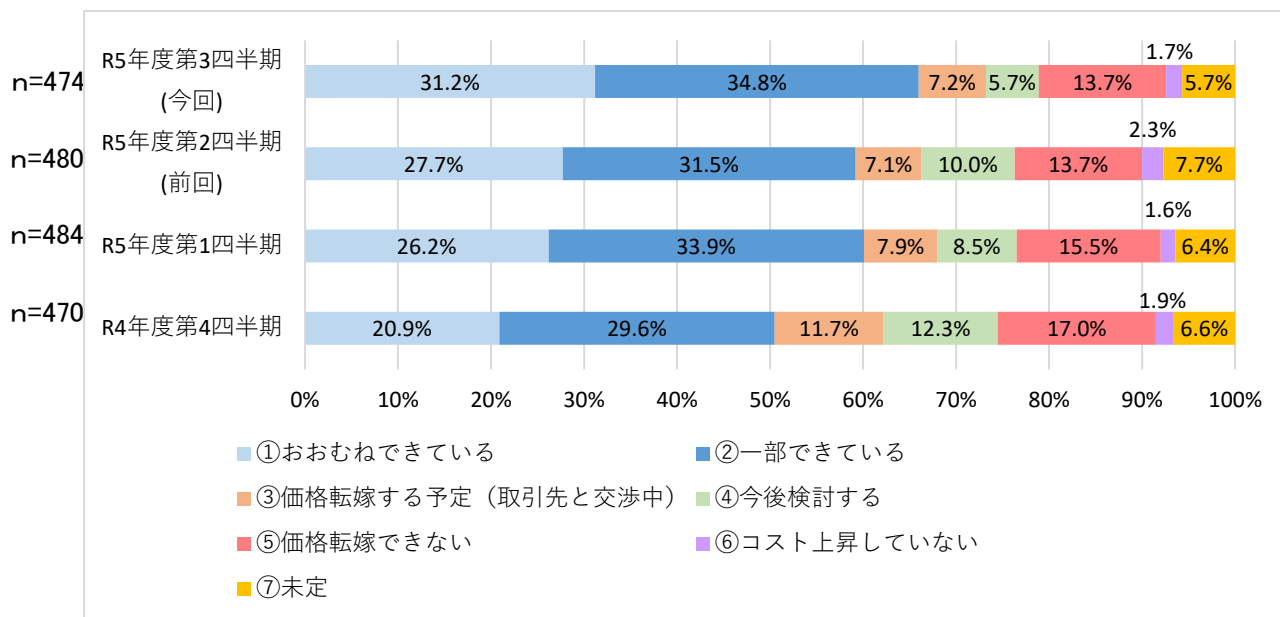
- 受注案件に対し、適切な人員の確保が困難
【建設業(設備工事)・大規模】

- 資材は高騰しているが価格転嫁はできており、利益は確保している
【建設業(総合建設)・小規模】

付帯調査

価格転嫁とインボイス制度の状況について

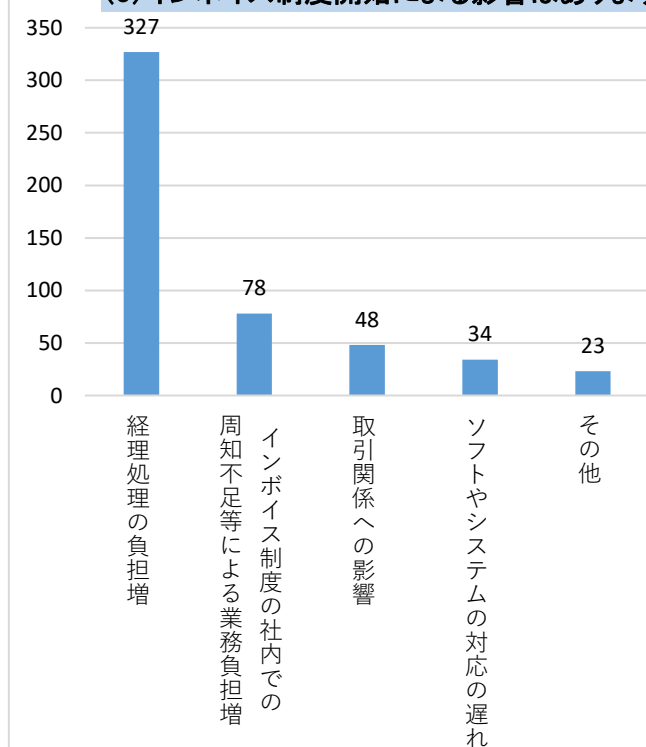
(1) 原油価格や原材料価格の高騰などによるコスト増加分を価格転嫁できていますか？



(2) 2023年10月1日から「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入されました。登録状況はいかがですか？



(3) インボイス制度開始による影響はありますか？（複数回答可）



【その他の意見】

- インボイス制度に対応したシステムへの入れ替えにより設備投資が増加した
- まだ何がどう影響するのか理解できていない状況
- インボイス非対応の領収書の処理などについて今後どのようにしたらよいか検討している
- 振込手数料の自社持ち増加
- インボイスの対応に時間がとられる

など